

地域が豊かになるためのGXフォーラム 2026年4月15日(水) 15:15～15:30

地域GXに向けたガバナンスとは

— 分野横断的なガバナンスの再設計に向けて —

武内 和彦

公益財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES） 理事長

東京大学未来ビジョン研究センター 特任教授 / 国連大学サステイナビリティ高等研究所 客員教授

なぜ今「地域GX」なのか

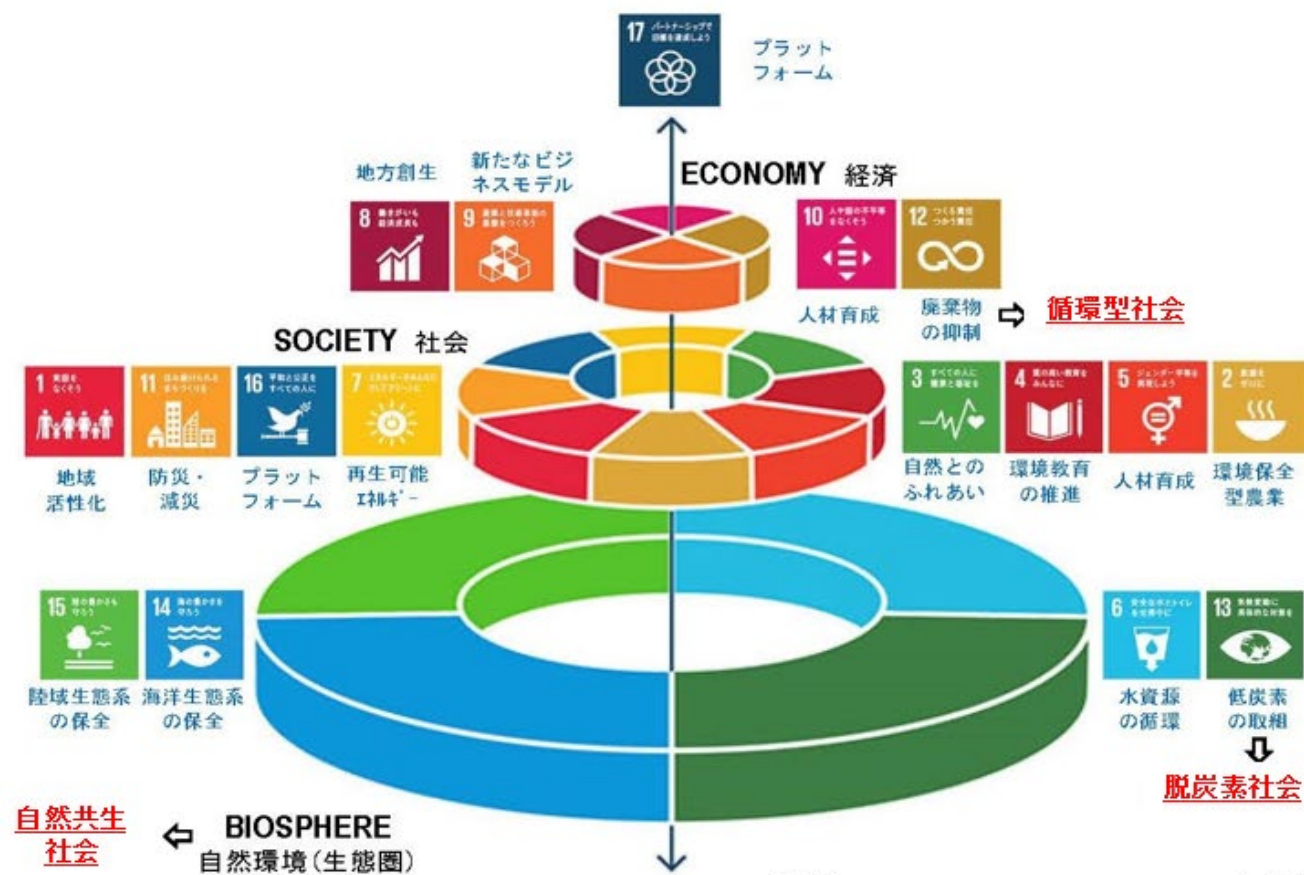
2050年カーボンニュートラルは国家目標。しかし、その実装の場は「地域」にほかならない。

- GXとは単なる「脱炭素」「温暖化対策」ではない
化石燃料中心の経済社会システム全体を変革する「文明の転換」
- 産業振興、福祉、少子高齢化、防災、地域の魅力 — すべてがつながる
環境政策を起点に、社会・経済の課題を同時解決する総合政策
- これは「環境だけの話」ではなく、**地域経営そのもの**
副首長級の皆さんが担う行政資源の配分と戦略意思決定の課題

GXの本質：環境×社会×経済の統合

「地域循環共生圏」の考え方

環境を基盤に、社会と経済が成り立つ。様々な政策目標の相互関係を踏まえた統合的なアプローチが必要。

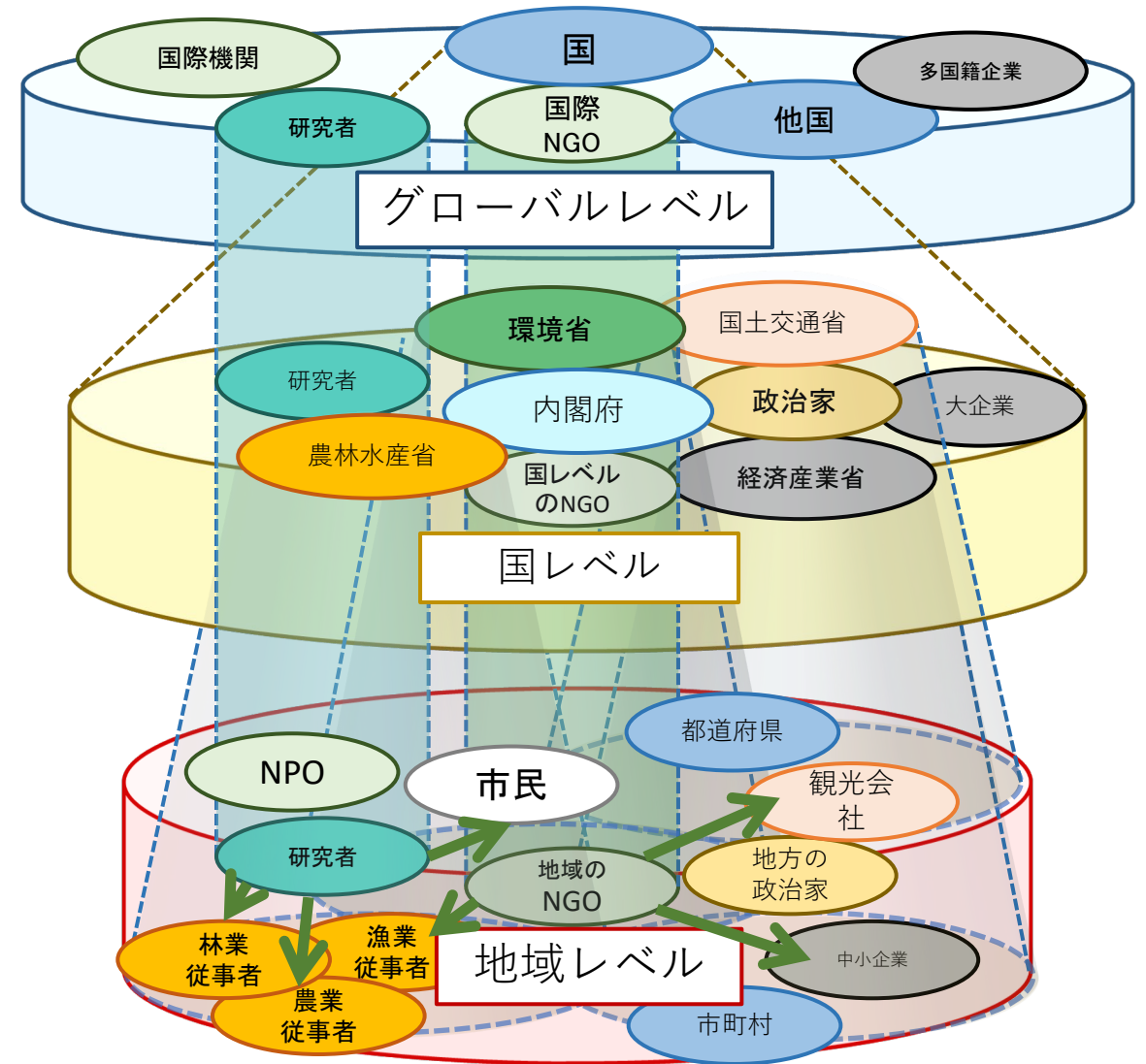


(資料: Stockholm Resilience Centre の図に環境省が追記)

自然資本の入れ子状重層的ガバナンス

自然資本は行政のレベルや区分に収まらない
→それを前提にした政策立案システムが不可欠

- ◆ 自然資本の持続可能な管理には、**行政レベルと区分を越えて**政策立案者と専門家が協働する**重層的ガバナンス**が必要
- ◆ こうした協働によって、**地域の状況や最新の科学的評価**(GBOやIPBES等)を政策に反映することが可能



地域の現実：分野横断の壁

「全庁的対応の必要性」は共有されている。しかし——

縦割りの壁

環境部門だけでは
他部局は動かない

属人化の罟

担当者への負荷集中
人事異動で断絶

戦略性の欠如

個別施策はあるが
全体の推進力が不足



個人の力量ではなく「仕組み」として
ガバナンスの再設計が必要

鍵はガバナンスの再設計

従来の体制

環境部門が単独で推進
各部局はそれぞれの優先順位で動く
→ 調整コスト大、推進力不足



司令塔機能を備えた体制

予算・人事・組織の優先順位を調整
部局間の利害を裁定する権限
→ 中長期戦略と個別政策を接続

【岩手県の取組事例】

- ✓ GXを総合政策として統括する司令塔として**CGO**（チーフ・グリーン・オフィサー）を設置
副知事がCGOに就任（2023年度～八重樫副知事、2025年度～佐々木副知事）
- ✓ 副首長と実務者で構成される「**県市町村GX推進会議**」を設置し県と市町村の連携を強化
→市町村側にもGXを総合政策として推進していく体制を波及

4つのモデルから学ぶ

都道府県

岩手県

副知事をCGOに任命し、
全庁横断の司令塔を制度化。
33市町村の副首長級が参加するGX推進会議を設置し、県内全域への波及を図る。

群馬県

知事戦略部にグリーンイノベーション推進監（部長級）を配置。
企画部局が部局横断の調整機能を担って
トップの意思を施策に落とし込む。

市区町村

岡山県西粟倉村

長期的なビジョンと副首長のリーダーシップのもとGXを地域経営の中核に。
外部人材の積極活用と民間連携により、
小規模自治体ならではの機動力を発揮。

東京都葛飾区

副区長のコミットメントのもと、環境部が合意形成・調整の要となり、
住民の暮らしに密着した省エネ・再エネ施策を全庁的に展開。

唯一の正解はない — だからこそ、リーダー同士の知見共有が不可欠

本日の論点

論点 1 | リーダーシップの在り方

首長・副首長はGXにおいてどのようなリーダーシップを発揮すべきか？

論点 2 | 多様な体制の選択肢

自庁の組織文化に合った最適なガバナンス体制をどう構築するか？

論点 3 | 政府と自治体の連携強化

政府施策を地域の成長につなげるために何が必要か？

この場から、変革を始めよう